

連載¹²²

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

新型コロナウイルス 政府の甘い見通しと対処策

発生が確認されたが、新型コロナウイルスを「指定感染症」として閣議決定したのは十日以上も経た一月二十八日であった。

次に台湾は、迅速、果断にウイルスの侵入阻止を図った。中国政府が武漢の封鎖をしたのは一月二十三日。台湾は一月二十七日に湖北省からの観光客を全員出国させ、二月二日広東省からの入国も禁止。二月六日から中国全土からの入国を禁止した。

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。関係筋からは「中国との往來の激しい日本だから仕方がないが、韓国よりはひどくない」という声が聞こえてくる。しかし、日本以上に中国と関係が深いシンガポールや台湾は、今のところウイルスの抑え込みに成功している。これらの国では、防疫に対する取り組みがまるで異なるのだ。台湾と比較してみよう。

見習うべき台湾の防疫体制

まず、迅速な体制づくりである。台湾は一月十五日の時点で「法定感染症」に定め、一月二十日に「国家感染症指揮センター」を立ち上げて、水際作戦の体制を整えている。未だ感染者が一人も出ていない時点である。

一方、日本では一月十六日に国内の感染者

た。さらには政府補填による民間企業へのマスク増産指示、医療機関への優先的配布といった素早い対応で、買い占めや高額転売問題を回避した。

一方、日本ではマスク不足の中国に大量に寄付して喜ばれ、有頂天になったが、先を見通せず、自国で医療施設にもマスクが不足する状況に陥り、国民は今パニック状況である。

そして、台湾はハイテクを使用した感染リスク管理である。出入国管理や税関の渡航記録のデータを国民健康保険証に登録されたデータと結びつけたシステムを構築し、人々が医者にかかったとき、これらのビッグデータを解析してリアルタイムに感染リスクを知らせて感染者の発見を容易にさせているという。このシステムにより、通関時には、ローリスクの者には素早い通関手続きができるようにし、ハイリスクの者には隔離や自宅待機の的確な指示ができるようにしている。さらに、自宅待機の状況をスマホ経由でモニターもしているという。

日本では、個人情報保護だという理由で、感染者の場所・行動さえもほとんど不明。自分に感染のリスクがあったのかどうかも皆目



分らない。おまけに、PCR検査が極端に制限され、感染後何日も経て重症化してからやっと検査され、判定される。従って、実際の感染者数は公表の何倍もあることが予想され、野放しである。

たかをくくった政府

このように日台を比較しただけでも、初期段階において日本政府に真剣にウイルスの侵入を阻止する意志がなかったことは明らかだ。政府は、専門家たちの「感染力や致死率は鳥インフルエンザ程度のものだ」という評価にたかをくくり、インバウンド需要や習主席来日への配慮を優先したのである。

その専門家たちは、当初よりウイルスの蔓延は避けがたいと考えたようで、多数の患者が殺到して治療が施せない医療崩壊を恐れ、

PCR検査の抑制や病院へは行かず自宅待機させる体制づくりに勤しんだ。大多数は軽症であることが前提で、如何に重症患者を救うかに力点があった。

ところが国民は、メディアの過剰ともいえる感染拡大報道で恐怖に慄き、マスクや消毒液のみならずトイレトイレットペーパーまで店頭から消えるパニック状況に陥った。そして対策が後手、後手であると政府を批判した。

感染者が増えるのは政府の想定通りであるから、そのことをよく説明して国民を安心させなければならぬが、逆に、総理は担当省や専門家にも相談もせず、事前の準備もなく学校閉鎖を要請する狼狽ぶりを見せた。緊急に学校閉鎖が必要なほど深刻だと捉えた国民は、不満を述べながらも従った。

専門家も大混乱である。未だ感染が起きてない地域で学校閉鎖をしても意味がないと勇気を出して批判する者もいれば、打てる手は何でも打たなければならぬと政府を賞賛する者までいる。

一方、欧州や米国にも感染が広がり、株式市場は大暴落。世界中がパニック状況に陥ってしまった。政府が当初考えたように新型コロナウイルスは「大したことはない」とやり過ぎずシナリオは完全に破綻したのである。

求められる合理的な行動

しかし、新型コロナウイルスは、今のところ

ろ決して天然痘やエボラウイルスのような致死率の極めて高い悪性なものではない。感染しても発症しなかったり、軽症である者が多いために、気が付かずに感染が拡大するのである。誰が危険なのか、どこが危険なのか明確にさえなれば、感染拡大を防ぐことが可能なのである。従って、政府は、全力を尽くして即座に検査判定を下せる体制を構築し、プライバシーの保護は横に置いて、感染者や感染場所の情報を詳細に公表すると同時に、感染者には外出禁止措置を取るべきである。

また、密閉空間では感染しやすいことも分かっているから、学校閉鎖や空手形になりそうな休業補償のたぐいの施策を乱発して企業活動や教育活動を停止させるよりも、教室、乗り物、レストランなど人の集まる密閉空間の窓や扉をオープンさせて風通しをよくさせるなどして、できるだけ社会活動を継続維持させる方策を取るべきだろう。

このウイルスとの戦いは、冷静な判断のもと、合理的、かつ持続可能な方法でなければ勝てないと思う。



内海善雄 (うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信政策担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業など各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。